

平成 25 年度 第 1 回 行財政構造改革審議会 議事要旨

1 日 時

平成 25 年 9 月 10 日 (火) 13:30 ~ 16:30

2 場 所

兵庫県公館 第 1 会議室

3 出席者

(1) 委員

五百旗頭会長、井堂委員、稲垣委員、齋藤委員、寺崎委員、藤浪委員 (6 名)

(2) 県

井戸知事、吉本副知事、金澤副知事、杉本防災監、富岡理事、山本会計管理者、平野知事公室長、藤原政策部長、佐藤企画県民部長、太田健康福祉部長、石井産業労働部長、伊藤農政環境部長、藤原環境部長、濱田県土整備部長、大町まちづくり部長、荒木公営企業管理者、西村病院事業管理者、高井教育長、青山人事委員長、塩川警察本部長 (20 名)

4 議題及び議事概要

(1) 「平成 24 年度の行財政構造改革推進方策実施状況について」

「第 2 次行革プラン 3 年目の総点検における課題と検討方向について」

県当局から、平成 24 年度の行財政構造改革推進方策実施状況及び第 2 次行革プラン 3 年目の総点検における課題と検討方向について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

(給与削減について)

・職員の意欲の点からも、給与削減は恒久的なものではなく、財政状況が良くなれば、元に戻すといった姿勢が根幹にないといけない。

(事務事業について)

・10 年以上経過した一定規模の事業をゼロベースで見直す視点も必要ではないか。

(経営改善の徹底について)

・公社や公営企業等が旧態依然とした経営になっていないか、厳しくチェックする必要がある。

(病院の I T 化について)

・業務負担の軽減を図るためにも、病院の I T 化を推進すべきである。

(公社等について)

・住宅供給公社の特優賃事業について、赤字が続いているのは問題である。

(自主財源の確保について)

・県税の徴収率は全国平均を上回るだけでなく、一層の取組みが必要である。
・ネーミングライツの導入や税金滞納者対策は、これからも積極的に推進すべきである。
・ソフト事業へのネーミングライツ導入も検討すべきではないか。

(先行取得用地について)

・先行取得用地を適切に処理していくべきである。

(広報について)

・行革は県民の広い理解を得ることも重要であり、広報を充実すべきである。
・行革プランを実現できたらどう良くなるかということを、広報していく必要がある。

(教育について)

・選択と集中にあたっては、次代を担う子どもたちが確かな力をつけられるよう教育に力を入れるべきである。

(防災体制について)

- ・市町の防災体制の充実に向け、県の支援を強化すべきである。

(2) 審議会意見案協議

県当局から、審議会意見素案を説明。委員からの主な意見は次のとおり。

(総括について)

- ・冒頭で日本が直面している状況にも触れるべきである。労働人口が減少する一方、それに支えられる人口が増加する「人口オーナス期」を迎えているなか、わが国は様々な課題への対処を迫られている。この全国的な趨勢の中にあつて、兵庫が希望を見いだすような取組みを進めていって欲しい。

(未利用地等の売却処分について)

- ・経済状況が好転しつつあり、これから地価が上がっていく可能性があるので、売り急ぐ必要はないのではないか。

(防災対策について)

- ・南海トラフ巨大地震への備えなど、防災対策はもっとプライオリティの高いところに置くべきである。

(科学技術について)

- ・兵庫県は他府県にない科学技術インフラを持っているため、その活用をもっと図っていくべきである。

(教育について)

- ・スポーツや文化を通じて、子どもたちのエモーショナルな部分を育てていくことも重要である。

(広報について)

- ・分かりやすい積極的な広報の推進について、記載すべきである。

(業務執行体制について)

- ・職員の士気高揚や非正規職員の資質向上に向けた取組みの推進について、記載すべきである。

(県民、職員の意見聴取について)

- ・県民や県職員の意識を聴取して、それを改革の検討に反映していくことが重要である。

(子育て環境の整備について)

- ・女性が子どもを安心して産み、育てていけるような県づくりを、一層推進すべきである。

本日の各委員発言を審議会意見に反映したうえで、会長と調整を行い、その後、審議会意見文案を各委員に確認し、とりまとめることとした。